



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,644	△28.5	7,547	△24.7	2,484	△50.6	3,177	△39.2	2,170	△45.9
27年3月期第3四半期	10,687	3.7	10,023	3.7	5,032	4.1	5,229	△3.1	4,015	△38.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,444百万円 (△37.5%) 27年3月期第3四半期 3,911百万円 (△17.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
28年3月期第3四半期	円 銭 68.04	—
27年3月期第3四半期	円 銭 125.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	86,616	45,335	49.2	1,335.03
27年3月期	99,232	50,099	44.5	1,382.67

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 42,589百万円 27年3月期 44,109百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(注) 当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 5社 (社名) FEファンド15号投資事業有限責任組合、FEファンド16号投資事業有限責任組合、合同会社フィール商業開発匿名組合、FEファンド17号投資事業有限責任組合、合同会社GK65匿名組合  
 除外 6社 (社名) 合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、合同会社ヘボン匿名組合、FEファンド11号投資事業有限責任組合、合同会社ボレロ匿名組合 他

(注) 詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。  
 なお、平成27年12月31日現在、連結子会社は11社となっております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更等」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	32,779,000 株	27年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	877,402 株	27年3月期	877,402 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	31,901,598 株	27年3月期3Q	31,901,602 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期連結財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 経営成績に関する説明	2
2. 財政状態に関する説明	3
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(2) 会計方針の変更等	4
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
「参考資料」	11
1. 平成28年3月期第3四半期連結決算資料	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
2. 平成28年3月期第3四半期決算資料	13
(1) 自己資本規制比率	13
(2) 役職員数	13

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、夏以降に中国を中心として国内外とも、不透明感が台頭しました。こうした中、米国は12月に利上げに踏み切りました。

株式市場は、前半は堅調で日経平均株価は6月に20,952円をつけました。8月には中国・人民元の切り下げを機に世界景気の鈍化懸念から、株価は16,901円まで急落しました。その後は懸念の後退から値を戻し、3月末比ほぼ同水準の19,033円で当期末を終えました。日本の10年国債の利回りは、6月には0.5%台へ上昇しましたが、夏以降はほぼ一貫して低下し当期末は0.27%で終わりました。外国為替市場では、ドル円は夏にかけては円安圧力が強かったものの、8月には1ドル=125円台から116円台へと値動きの荒い展開となりました。当期末は、3月末比ほぼ横ばいの120.50円で終わっております。

こうした環境の中、当社は、引き続き、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めるとともに、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益76億44百万円（前年同期比71.5%）、純営業収益75億47百万円（同75.3%）、経常利益31億77百万円（同60.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億70百万円（同54.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

## (1) 受入手数料

受入手数料は、22億4百万円（前年同期比108.0%）となりました。内訳は以下のようになっております。

## ① 委託手数料

株券委託手数料は、10億円（同105.2%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、10億58百万円（同108.1%）となりました。

## ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、27百万円（同187.8%）となりました。

## ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、7億88百万円（同109.9%）となりました。

## ④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、3億31百万円（同100.0%）となりました。

## (2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、73百万円の損失（前年同期は2億36百万円の利益）、債券等トレーディング損益につきましては、29億43百万円の利益（前年同期比55.3%）となりました。これらからその他のトレーディング損益2百万円の損失（前年同期は2百万円の利益）を差し引いた「トレーディング損益」は、28億68百万円の利益（前年同期比51.6%）となりました。

## (3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1百万円の損失（前年同期は0百万円の利益）となりました。

## (4) 金融収支

金融収益10億55百万円（前年同期比87.6%）から金融費用97百万円（同14.7%）を差し引いた「金融収支」は、9億57百万円（同177.0%）となりました。

## (5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、15億16百万円（前年同期比80.6%）となりました。

## (6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、50億62百万円（前年同期比101.4%）となりました。

## (7) 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で9億23百万円（前年同期比183.7%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で2億30百万円（同75.6%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、6億92百万円の利益（同351.3%）となりました。

## (8) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で30億3百万円（前年同期比321.7%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で11億3百万円（同2,783.7%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、19億円の利益（同212.6%）となりました。

## 2. 財政状態に関する説明

## (1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、866億16百万円（前連結会計年度末は992億32百万円）となり、126億16百万円減少しました。流動資産は、608億35百万円（前連結会計年度末は635億48百万円）となり、27億13百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（308億97百万円から315億4百万円へ6億7百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（117億93百万円から96億41百万円へ21億52百万円減）、信用取引資産の減少（86億93百万円から78億3百万円へ8億90百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、257億23百万円（前連結会計年度末は356億46百万円）となり、99億22百万円減少しました。主な要因としては、連結子会社の固定資産売却に伴う有形固定資産の減少（258億48百万円から193億2百万円へ65億46百万円減）、投資有価証券の減少（73億28百万円から43億98百万円へ29億29百万円減）によるものであります。

## (2) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、412億80百万円（前連結会計年度末は491億32百万円）となり、78億52百万円減少しました。流動負債は、355億2百万円（前連結会計年度末は443億4百万円）となり、88億1百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金の減少（295億33百万円から236億16百万円へ59億16百万円減）、信用取引負債の減少（31億28百万円から9億54百万円へ21億74百万円減）によるものであります。固定負債は、57億49百万円（前連結会計年度末は48億1百万円）となり、9億48百万円増加しました。主な要因としては、その他の固定負債の減少（21億1百万円から11億44百万円へ9億56百万円減）があった一方で、連結子会社における長期借入金の増加（26億46百万円から45億44百万円へ18億98百万円増）が生じたことなどがあげられます。

## (3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、453億35百万円（前連結会計年度末は500億99百万円）となり、47億63百万円減少しました。主な要因としては、非支配株主持分の減少（59億90百万円から27億46百万円へ32億43百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（15億9百万円から5億31百万円へ9億78百万円減）によるものであります。

## 3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## 「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成27年3月期が11.4%（受入手数料10.1%、トレーディング損益1.3%）、平成26年3月期が14.9%（受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成27年3月期が48.4%、平成26年3月期が57.2%と、相当の割合に達しております。当社は、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件をすべて事前に予想することは、極めて困難であります。当社といたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

## 4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

## 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、F Eファンド15号投資事業有限責任組合、F Eファンド16号投資事業有限責任組合及び合同会社フィール商業開発匿名組合が、第2四半期連結会計期間において、F Eファンド17号投資事業有限責任組合及び合同会社G K65匿名組合が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、合同会社へボン匿名組合及びF Eファンド11号投資事業有限責任組合が、当第3四半期連結会計期間において、合同会社ボレロ匿名組合及びF Eファンド10号投資事業有限責任組合が清算されたため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 会計方針の変更等

## 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	11,793	9,641
預託金	8,344	7,452
トレーディング商品	30,897	31,504
商品有価証券等	30,897	31,504
約定見返勘定	544	1,460
営業投資有価証券	13	12
信用取引資産	8,693	7,803
信用取引貸付金	7,420	7,645
信用取引借証券担保金	1,272	158
その他の流動資産	3,268	2,964
貸倒引当金	△6	△4
流動資産計	63,548	60,835
固定資産		
有形固定資産	25,848	19,302
建物	7,939	3,974
土地	17,460	14,903
その他	448	424
無形固定資産	57	48
投資その他の資産	9,740	6,372
投資有価証券	7,328	4,398
その他	2,456	2,017
貸倒引当金	△44	△43
固定資産計	35,646	25,723
繰延資産	37	57
資産合計	99,232	86,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	4	—
商品有価証券等	4	—
信用取引負債	3,128	954
信用取引借入金	1,771	748
信用取引貸証券受入金	1,357	205
預り金	9,204	9,283
短期借入金	29,533	23,616
未払法人税等	585	310
賞与引当金	306	122
その他の流動負債	1,540	1,215
流動負債計	44,304	35,502
固定負債		
長期借入金	2,646	4,544
退職給付に係る負債	54	60
その他の固定負債	2,101	1,144
固定負債計	4,801	5,749
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27	27
特別法上の準備金計	27	27
負債合計	49,132	41,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	33,436	32,895
自己株式	△863	△863
株主資本合計	42,599	42,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	531
その他の包括利益累計額合計	1,509	531
非支配株主持分	5,990	2,746
純資産合計	50,099	45,335
負債・純資産合計	99,232	86,616



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,041	2,204
委託手数料	979	1,058
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	14	27
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	716	788
その他の受入手数料	330	331
トレーディング損益	5,559	2,868
営業投資有価証券損益	0	△1
金融収益	1,204	1,055
その他の営業収入	1,881	1,516
営業収益計	10,687	7,644
金融費用	663	97
純営業収益	10,023	7,547
販売費・一般管理費		
取引関係費	525	513
人件費	2,435	2,348
不動産関係費	595	568
事務費	418	449
減価償却費	341	262
租税公課	142	223
その他	533	697
販売費・一般管理費計	4,991	5,062
営業利益	5,032	2,484
営業外収益		
受取配当金	99	219
有価証券利息	211	560
貸倒引当金戻入額	1	2
投資事業組合運用益	77	6
その他	112	134
営業外収益計	502	923
営業外費用		
匿名組合投資損失	6	—
支払利息	212	152
開業費償却	79	77
その他	6	1
営業外費用計	305	230
経常利益	5,229	3,177

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	872	1,487
固定資産売却益	60	1,515
特別利益計	933	3,003
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	31	1,101
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	0
その他	3	1
特別損失計	39	1,103
税金等調整前四半期純利益	6,123	5,077
法人税、住民税及び事業税	1,683	1,517
法人税等調整額	323	136
法人税等合計	2,007	1,654
四半期純利益	4,116	3,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	1,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,015	2,170

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,116	3,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	△978
その他の包括利益合計	△204	△978
四半期包括利益	3,911	2,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,810	1,191
非支配株主に係る四半期包括利益	101	1,252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 1. 平成28年3月期第3四半期連結決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	979	1,058	79	8.1	1,315
(株券)	(950)	(1,000)	(49)	(5.2)	(1,274)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(600.5)	(0)
(受益証券)	(28)	(58)	(30)	(108.6)	(40)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	14	27	12	87.8	18
(株券)	(14)	(27)	(12)	(87.8)	(18)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	716	788	71	9.9	995
その他の受入手数料	330	331	0	0.0	450
合 計	2,041	2,204	163	8.0	2,779

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	973	1,035	61	6.3	1,305
債券	1	1	△0	△40.0	1
受益証券	1,049	1,147	98	9.4	1,449
その他	16	20	4	27.0	23
合 計	2,041	2,204	163	8.0	2,779

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	236	△73	△309	-	170
債券等	5,321	2,943	△2,377	△44.7	6,266
その他	2	△2	△4	-	3
合 計	5,559	2,868	△2,690	△48.4	6,440

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	自 26.10.1 至 26.12.31	自 27.1.1 至 27.3.31	自 27.4.1 至 27.6.30	自 27.7.1 至 27.9.30	自 27.10.1 至 27.12.31
I 営業収益	3,508	2,674	3,125	2,209	2,309
1. 受入手数料	770	738	827	700	677
2. トレーディング損益	1,584	881	1,305	799	763
3. 営業投資有価証券損益	0	2	1	△3	0
4. 金融収益	361	341	349	405	300
5. その他の営業収入	792	710	642	307	567
II 金融費用	479	△258	197	△111	12
純営業収益	3,029	2,932	2,928	2,321	2,297
III 販売費・一般管理費	1,742	1,691	1,952	1,674	1,435
1. 取引関係費	179	160	192	180	140
2. 人件費	795	740	783	804	760
3. 不動産関係費	220	235	215	182	171
4. 事務費	139	141	149	151	148
5. 減価償却費	140	135	109	79	73
6. 租税公課	49	77	99	91	32
7. 貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—
8. その他	216	201	403	184	109
営業利益	1,286	1,240	975	647	861
IV 営業外収益	123	117	393	310	219
V 営業外費用	149	261	100	45	84
経常利益	1,261	1,096	1,269	911	996
VI 特別利益	450	2,427	2,622	—	380
VII 特別損失	5	1,125	0	—	1,102
税金等調整前四半期純利益	1,706	2,398	3,891	911	274
法人税、住民税及び事業税	381	926	885	420	211
法人税等調整額	196	△150	46	△48	139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,127	1,623	2,959	539	△76
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	81	△20	1,134	55	62
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,046	1,644	1,825	484	△139

## 2. 平成28年3月期第3四半期決算資料

## (1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
基本的項目 (A)		39,013	39,799	39,279
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,864	530	1,509
	金融商品取引責任準備金	25	27	27
	貸倒引当金	6	5	6
	計 (B)	1,895	563	1,543
控除資産 (C)		16,527	14,145	16,322
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		24,382	26,217	24,500
リスク相当額	市場リスク相当額	4,321	4,162	3,889
	取引先リスク相当額	367	398	381
	基礎的リスク相当額	1,410	1,365	1,435
	計 (E)	6,099	5,927	5,705
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		399.7%	442.3%	429.3%

## (2) 役職員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	244	239	240